

一般社団法人  
日本新聞製作技術懇話会  
会報 (隔月刊)  
VOL.45 No.5  
2021.10.1  
(通巻 269号)  
禁転載

# CONPT

Conference for Newspaper  
Production Technique-Japan

広報委員会編集  
編集人 下平 泰生  
東京都千代田区内幸町  
日本プレスセンタービル  
8階 (〒100-0011)  
電話 (03) 3503-3829  
FAX (03) 3503-3828  
<http://www.conpt.jp>



## 目次

新生CONPT設立総会 一般社団法人として出発 .....	3
CONPTオンラインEXPO	企画委員会委員長 阿部 浩之 ..... 4
新局長に就任して	大分合同新聞社 印刷局長兼印刷部長 佐藤 英二 ..... 5
	産経新聞大阪本社 制作局長 中村 正純 ..... 6
	中日新聞社 技術局長 畔柳 佳正 ..... 7
第10回CONPT技術研究会 .....	8
楽事万歳	高知新聞社 取締役総務局長兼印刷管理室長 堅田 正剛 ..... 9
製本技術を学んだ印刷部員	高速オフセット 常務取締役管理本部長 氷置 恒夫 ..... 10
新聞つれづれ	グラフィックアーツ・テクニカルコンサルタント 尾崎 章 ..... 12
美味あっちこっち	パナソニックシステムソリューションズジャパン 岡部 省三 ..... 13
新聞製作講座 .....	13
わが職場あれこれ	山形新聞社 執行役員DX推進局長兼DX推進部長 松本 昭弘 ..... 14
CONPT日誌 .....	14

●表紙写真提供：CONPT-TOUR2019 から 第一工業 若生 直人氏「ウィーンのアイアンマン」

●表紙製版：(株)デイリースポーツ

●組版・印刷：(株)デイリースポーツ

# 新生CONPT 設立総会 一般社団法人として出発

## 「オンラインEXPO」来年2月に開催

日本新聞製作技術懇話会は7月1日付で一般社団法人となって初めて理事会を同27日に開催、8月24日に設立総会(社員総会)を開催した。

初理事会には設立時理事、監事の4氏が出席。設立時代代表理事である清水英則氏が定款に則り本法人の会長となること、旧懇話会の会員42社全社が継続して本法人の会員であることを確認した。また、入退会等に関する規則など法人運営に関する規則類について了承した。



設立総会には31社36人が参加、うちオンライン参加は13社14人だった。欠席の11社からは委任状を得た。



設立総会で、清水会長は法人化について、「公共性、公益性を帯びたCONPTの活動が一層価値の高いものになるよう努めたい。会員社の皆様とともに、新聞界の発展に一層の貢献ができるよう、新たなスタートの機会としたい」と決意を語った=写真。

法人発足が当初予定の4月から7月に延びたため、清水会長はまず旧懇話会の4-6月の活動と新法人に引き継ぐ資産について報告。続いて設立総会の議事に入り、法人の運営、活動のために必要な規則類、役員陣容、2021年度事業計画などについて承認を求め、全ての議案が異議なく承認された。

総会の承認を得た主な事項以下の通り。

### 【規則類9件の承認】

法人の運営、活動に必要な「入退会等に関する規則」、「会費と運営費用に関する規則」、役員選任に関する規則など9件が承認された。旧懇話会にはなかった「競争法コンプライアンスに関する指針」も含まれている。

### 【新たに理事5氏選任】

旧懇話会の評議員会メンバーを中心に5氏が理事に選任された。設立時理事、監事を含め、役員は理事8名、監事1名となった。

なお、総会に引き続き開かれた理事会で副会長に林克美氏と並田正太氏、常務理事に大石高廣氏が選任された。

### 【評議委員会・委員会等の体制】

事業を円滑かつ効率的に推進するため、クラブ、企画、広報の3委員会および技術対話部会は日本新聞製作技術懇話会から継続して活動するものとし、その指揮・調整機関として新たに評議委員会を設置する。評議委員会は会長、副会長と3委員会の正副委員長らで構成する。3委員会と技術対話部会の新体制が承認された。

### 【事業の継続と2021年度事業計画】

日本新聞製作技術懇話会は1975年の発足以来、目的とする「新聞界への貢献」を実現するための事業を会則に掲げ、実施してきた。JANPS(新聞製作技術展)、CONPT-TOUR(海外新聞製作事情視察)、新聞製作人による新年賀詞交換会、CONPT誌発行などだ。総会では今後も時宜に適した形態・方式によって、これらの事業を継続して実施していくことを確認した。

2021年度事業計画(7月～22年3月31日)では「CONPTオンラインEXPO」などが盛り込まれた。主な事業は次の通り。

▽CONPTオンラインEXPO

JANPSの2021年開催が見送りとなり、新たな技術情報発信の場としてオンライン展示会を2022年2月14日～18日の5日間開催。会期終了後も、2月末まで閲覧可能とする。

▽新聞社との技術対話

新聞社へのアンケート結果をもとに、これ

までと同様の対面形式による対話会を基本にオンライン形式も含め検討。

▽CONPT技術研究会・工場見学会

コロナ禍により多人数の集会は難しい状況が続いているが、今後の事態の推移に即応できるよう情報収集を続ける。

なお、海外新聞メディアの視察を目的とするCONPT-TOURは、2020年から中断しているが、再開については、国内外のコロナの状況などをもとに慎重に検討していく。

## 今こそ新たな情報発信を

### 〈CONPTオンラインEXPOについて〉

企画委員会 委員長 阿部 浩之

CONPTが企画検討してきましたオンライン展示会は、「CONPTオンラインEXPO」と名付け、来年2月に開催します。その概略を紹介します。

オンラインEXPOはメインテーマを「今こそ新たな情報発信を」としました。コロナ禍によってリアルな展示会の開催が困難な今こそ必要となるもの、それが新しい技術情報の発信の場、そして新聞社の皆様との情報共有であると考えたからです。

AIやDX（デジタルトランスフォーメーシ

ョン)による新技術、熟練の技に頼らない設備や機器の運営——これらを映像やグラフィックを駆使して、新聞界の方々に新鮮な感覚でアピールをしたい、そしてこの気運を次回JANPSに繋げていきたい、とも考えています。

一方、来場者にとっては、会場に直接足を運ぶ必要がなく、仕事の合間や夜間など、気軽に展示場を訪れることができます。出展社との”対話”が可能な時間帯「コアタイム」のほか24時間いつでも視聴でき、会期終了後も2月末まで閲覧可能とします。また、来場者自身が感心のあるキーワードに関連した企業を容易に探し出すことができるような手段も用意します。

### 【CONPTオンラインEXPOの概要】

▽テーマ：今こそ新たな情報発信を

——AI・DX・スキルレス

▽会 期：2022年2月14日(月)～18日(金)

コアタイム10：00～17：00

視聴は24時間可能

会期終了後2月末まで閲覧可能

▽会 場：CONPTオンラインEXPO特設サイト

▽入場料：無料。登録入場制

▽出展内容：新聞製作をはじめとした新聞社

業務全般に関する情報の展示およびセミナー

▽出展申込締切：会員社 9月30日

非会員社 10月11日

▽出展社説明会：11月予定

▽出展社・団体：日本新聞製作技術懇話会会員社、新聞関連システムメーカーなど

▽来場対象者：国内外の新聞など情報メディア各層、新聞技術に興味のある方々など

# 新局長に就任して

## 整えられた空間

大分合同新聞社 印刷局長兼印刷部長

佐藤 英二

数年前まで聞き分けの良い育てやすい子供だと思っていた。スポーツマンで生徒会活動にも熱心、申し分のない自慢の息子であった。昨年、高校入試の受験勉強が始まるころ思春期というのか反抗期というのか…そういった時期を迎え、自分の部屋にこもるようになった。中学校の部活動も終了し持て余した時間の大半は自室でのネットゲームに割かれるようになった。何とか高校には合格したものの、入学祝で与えた携帯電話と大好きなネットゲームで更に部屋に閉じこもるようになった。無理やり辞めさせるわけにもいかず、まったく部屋から出てこない息子のことを考えると頭が痛い毎日が続いている。

さて、今年4月、販売部から印刷局に異動してきた。現場を知らない私にとって印刷日誌はバイブルで内容確認が印刷のことを勉強するうえで一番の役に立っている。日誌にはページ数・号機・巻取・部数・時間・特記事項などの情報が記載されている。デスクは業務の一環で、毎日記入することが義務付けられている。想像していた以上にトラブルや交換作業など多岐にわたる報告があり、いくつかのトラブル報告で最終的にどうしたのかよくよく見てみると、「トラブル個所の部品清掃をした」「センサーのほこりを払った」など、より原始的な方法で復旧しているケースも見受けられる。こうしたトラブル復旧の報告を受けて、素人ながら「トラブルの原因」「工



場の基本」が何なのか考えさせられた。

5S活動<整理・整頓・清掃・清潔・躰(しつけ)>のことは印刷工場に来るまで無縁で、建設現場のようなどこか違う会社の現場用語だと思っていた。よくよく聞いてみると、印刷技術とは関係がなさそうなこの活動が実は事故防止やきれいな紙面を作ることにおいて最重要であることに気づかされた。

弊社では遅ればせながら2年前から5S活動と安全衛生活動に力を入れている。毎朝の「10分間掃除」、整理整頓できているか共通確認する「パトロール」、不必要と思われるものに貼る「赤札作戦」、各班の「活動報告会」などを計画し、活動と報告を繰り返している。5S活動を始めて、以前は乱雑に片付けられていた工具や材料などが指定場所にしっかり収納され、誰が見ても一目瞭然の状態になっている。

また、掃除をしっかりすることで印刷機器の異変に素早く気付けるようになった。過去、ガラス越しに印刷現場を見学したことはあったが、隅から隅まで見るのは初めてのことで、整然と片付けられた現場を見ると実に小気味のいい空間を感じることができる。メーカー関係者から高い評価を得て以来、気持ちよく効率よく働けてトラブル防止ができて現場に違いないことを確信している。ここにきて職場環境を整えることがどれだけ重要なことであるか認識させられた。

先日、息子の機嫌の良さそうな休日に私の部屋と息子の部屋を交換することを提案してみた。私の部屋は日当たりがよく息子の部屋よりは広い。荷物の多い息子にとっては好都合だったようで反抗せずに部屋替えに応じた。薄暗く物があふれていた息子の部屋は整理整頓され、印刷現場のような心地良い空間に生まれ変わった。整えた環境が息子の気持ちを新しい考え方に変えてくれることを祈っている。

## 気が引き締まる課題の数々

産経新聞大阪本社  
制作局長

中村 正純

「印刷中に輪転機が急停止。原因不明」

工場トラブルを伝える深夜の着信に目が覚めた。工程担当部長の不安そうな声から事態の深刻さが読み取れた。「残り部数は」「輸送の確保は」「販売店の到着時間は」。寝起きの頭を働かせて状況の整理に努めた。対応に追われる本社の夜勤担当や印刷現場が目には浮かぶ。

産経新聞の大阪本社管内には2つの印刷拠点がある。2019年に大淀(大阪市)と美原(堺市)に再編され、計8セットの輪転機が連日フル稼働している。再編後の印刷工程はタイトとなり要員の余裕はなくなった。設備の老朽化も進む中、心配の種は尽きない。

その後、トラブルの原因は配電盤ボタンの「断線」と判明した。経年劣化と振動によって圧着が外れたらしい。復旧が早く、輸送への影響は軽微で済んだ。胸をなでおろすと同時に、1本の断線によって印刷が止まってしまう工場稼働の怖さを思い知らされた。

\*

7月1日付で大阪本社制作局長を命じられた。入社以来、紙面編集の現場となる整理部でニュースと向き合ってきた。3年前からは東京編集局で五輪・パラリンピックの計画立案など紙面統括を担ってきた。

編集局での勤務が長く、制作局の業務はまったくの畑違いと思っていたが、そうでもない。整理と制作は本社内の職場の距離が近く、国政選挙や災害時の臨時工程の調整、組版端



末トラブルの対応など密接な関係で結ばれている。

限られた時間内に新聞を読者に届けるという大きな流れの中では、編集整理も印刷も輸送も「新聞の共同制作者」といえる。

\*

制作局の守備範囲は広い。大阪社は産経本紙以外にサンケイスポーツ、夕刊フジ、競馬エイトなどの媒体を抱える。東京本社が発行していない夕刊も、他社の委託印刷も手掛けている。

これら多様な媒体の安定発行が当面の課題となるが、長期的な部数減少が制作局の態勢に影を落とす。印刷工場など巨額な設備コストをどう維持していくか、高齢化と人員減少が進む中で高度な技術をどう伝承していくか、紙を支える新たな収益と位置付けるデジタル事業をどうサポートするか。課題は多く、残された時間は少ない。社の将来を左右する重大な決断を伴うだけに気の引き締まる思いである。

\*

着任直前、新聞をつくる意味を改めて考えるニュースに接した。6月24日、中国に批判的な報道姿勢を続けた香港大手紙「蘋果日報(アップルデイリー)」が休刊を発表。最終号の制作過程が映像を通じて世界に報じられた。

100万部もの新聞が輪転機で勢いよく刷り上げられ、次々と梱包される。輸送トラックが街のスタンドに到着すると、最後の新聞を買い求める香港市民の長い列ができた。一貫して民主化を追求してきた言論機関が消える姿を見るのは無念であるが、改めて感じたのは新聞が単なる印刷物ではなく、「言論の自由」を背負っているということだ。新聞をつくる同業者として、この日をしっかりと胸に刻みたい。

## 働きがいを感じられるように

中日新聞社  
技術局長

畔柳 佳正

もう30年も前のことになる。愛知県豊田市に完成した新工場の完工式当日、私は刷版室の説明係として待機していた。来賓の豊田英二・トヨタ自動車会長(当時)の強い要望で、工場内の視察が予定されたためだ。



\*

子供の頃から憧れたパイロットへの夢叶わず、1987年(昭和62年)、「CTS要員募集」という言葉にひかれ入社した。最初の配属先は印刷部。300人を超す大所帯でインキにまみれ数年を過ごし、分散工場計画が本格化したタイミングで工場設備を担当する部署に移った。いくつかの仕事を経験した後、豊田工場計画で刷版室を丸ごと任せられた。大勢がフィルムを透明シートに貼りつけて走り回る状況を改善しようと、満を持して全自動製版機を導入した。フィルムを製版機内に置くだけで刷版が完成する。5台もの製版機を1~2名でまかなえる。レイアウトも斬新だ。プロッターと製版機のエリアを分けず、両装置を1対1で直線上に並べた。作業動線は格段に短くなり、いずれはプロッターと製版機がドッキングできればと夢を膨らませながら、来賓の到着を待った。

「君、どうしてこれをつなげないの？ つながるようにレイアウトしてあるのに」

“トヨタ生産方式”を完成させた来賓の目はムダを見逃さなかった。当時フィルムはランダムに出力され、人が必要な順番を判断して製版機にかけていた。プロッターと製版機を接続しただけでは“ジャスト・イン・タイム”な刷版供給ができなかったのだ。はっきりと

は覚えていないが、「システム側が対応しないとできない」というような言い訳をしたのだろう。「そうか。必要なら君がやればいい」という言葉が耳に残った。

間もなく、私の部署の範疇ではなかったが、システム部門の同期の後押しを受け出力管理システムの更新に参加させてもらった。将来のCTP導入に備えて「出力順を制御する必要がある」と粘り強く訴えた。

結局CTPの導入は豊田工場から数えて4つ後の工場まで待つこととなったが、導入と同時に刷版室の無人化が達成できたのは、組織の壁を越えて参画した取り組みがベースにあったことだと感謝している。

\*

技術局の守備範囲は当時とは比べものにならないほど広がっている。仕事は細分化し、様々な壁が目につくこともある。皆忙しいのは承知の上で、一人一人が自分の守備範囲を、意識を少しでも広げることを期待している。部分最適化ではなく全体最適化を意識して欲しいと思っている。やってみると素晴らしい結果がついてくる。技術者冥利に尽きるという喜びを味わって欲しいと願っている。それはたわ言と言われるかもしれないが、コロナ禍で伝える機会が少ないのが残念だ。

\*

最初の印刷部では給紙担当が長く、プレス機長になる前に転出した。ここでも“機長”にはなれなかった。手が届かないままだった。

数年前、小学校のクラス会があり、恩師が当時の文集を持って来てくれた。自分の頁を開いたら突然、輪転機のイラストが目飛び込んできた。社会見学で中日新聞社を訪れ、印刷工場の様子に興味を持ったことが書いてある。文末には「僕は新聞社で働きたい」とあった。すっかり忘れていた。本当に驚いた。

「新しい自分が見たいのだ。仕事する」とは陶芸家、河井寛次郎の言葉だ。職種のパラダイムと呼ばれる新聞社には様々な仕事転がっ

ていて、本当に面白い。将来、社を支えていく若い人材が働きがいを感じられるよう、サポートできたらと思っている。

## 「メディア業界のDX」などテーマに

### 第10回CONPT技術研究会

日本新聞製作技術懇談会は第10回CONPT技術研究会を7月7日に開催した。今回は「メディア業界DX（デジタルトランスフォーメーション）推進の処方箋」、「会議を変えれば働き方も変わる」——の2つのテーマを設け、HOUSEI（株）の管祥紅社長に「メディア業界DX」の講師、続いて同社DX推進室の河田京三室長とリモート参加でケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズ（株）の谷風公一氏に「会議を変えれば」の講師をお願いした。

新型コロナウイルスの影響でCONPTの活動は思うに任せない状況が続き、技術研究会は2019年3月以来2年ぶりの実施。今回はオンライン聴講も可能として、新聞社関係27社43人、CONPT会員社15社30人の計42社73人が参加、このうちオンラインは46人だった。



講演する管祥紅社長

#### 【講演の概略】

#### ▽メディア業界DX推進の処方箋

DXとは「データとデジタル技術を活用」して「製品、サービス、ビジネスモデルの変革」「業務・組織・企業文化の変革」を行い、「競争優位性を確立」することだ（経産省の定義）。DXの本質は持続的なデジタル化であり、それは「終わりなき旅」である。

DXによる付加価値は「コストダウン・業務効率化」と「新しい収益モデルの創出」であり、

方正は6つのキーワードによってメディア業界のDXを推進することを考えている。

「コストダウン・業務効率化」としては、①コンテンツ制作のワークフローをデジタルトランスフォームしたニュースルーム ②運用コスト低減や夜間現場作業の縮小が可能な組版システムのクラウド化 ③見出し作成や要約だけではなく、類似コンテンツの監視や会議の音声入力も含めた自然言語処理。

「新規ビジネスの創出」では、①コンテンツを記事単位で課金するマイクロ課金 ②NFT（非代替性トークン）によるコンテンツ希少価値化。

これら5つに顔認証・画像認証技術の応用を加える。顔認証はオフィスの入退出チェックなどセキュリティー対策の一環として導入されているが、それだけではなく、ドアロックとの連携、社内設備利用の自動化、車両管理などに幅広く活用できる。

#### ▽会議を変えれば働き方も変わる

DXを成功させるためには、そのための会議を良いものにすることが肝要だ。いわばビジョン駆動型の議論が必要となる。ビジョンがないまま会議を進め、DXを導入しても、それは使われないものになってしまう。

では、良い会議とは？ ゴールをめざす場となっているか。参加者が“何を決めるか”を理解して迷わず議論できる場となっているか、議論のための準備ができているか——こうしたことを確認しておきたい。

基本動作としては、まず簡単なことから。

何がどうなったらすっきり終わるのだろうかと考えて会議のゴールを確認しておく、会議中の発言をありのまま書く、決定事項を書く、といったように議論を可視化する、決定事項やすべきことを最後に確認する——といったことを勧めたい。

※方正（株）は9月13日付けでHOUSEI（株）に社名変更しました。

# 楽事万歳

## 清水支局の思い出

高知新聞社  
取締役 総務局長兼印刷管理室長

堅田 正剛

太平洋に扇を広げたような形をした高知県。その西端にあるのが足摺(あしずり)岬で、当社では清水支局(土佐清水市)の守備範囲になる。同支局に赴任したのは34年前、入社6年目だった。

足摺岬の周辺にはツバキが群生し、白亜の灯台とともに女性的なイメージを抱く。しかし自然環境は真逆で、ちょっとした低気圧が通過すると、容赦ない雨と風にさらされる。

当時の支局コラムに「足摺の風土に接すると、つくづく自然の中で生きてい



黒潮が打ち寄せる足摺岬

る自分を感じさせられる」と書いた。

地方選挙もなかなか激しかった。夜半に取材で候補者の地元へ入ろうとすると、住民に車を止められて誰何(すいか)されたことがある。他陣営からの切り崩しを警戒しての行動だと、後で知った。選挙には熱く燃え上がる土地柄だ。

とはいえ、基本的にはのどかな港町で、大きな事件や事故はめったに起きない。デイリーものは仕方ないが、それ以外はひまネタを何本か用意しておき、本社から「おーい、地域面が埋まらないぞー(記事が足りない)」と連絡があると、忙しさを装いながらせっせと原稿を出した。本社から遠く離れた小さな支局は、だいたいそんな感じだった。

のんびりした支局勤務の上、すぐ近くが海となると、釣りを始めるのは自然な成り行き。

本格的な海釣りは敷居が高いので、もっぱら車で3~4分ほどにある清水港の突堤に通った。自分で竿を振るのはもちろん、手ぶらで行って誰かのウキが海面を漂うのを眺めているだけでも楽しかった。だが突堤と馬鹿にしてはいけない。黒潮がぶつかる足摺岬の西側。軽装でやってきた若い男性が、50センチオーバーの鯛を釣り上げるのも見た。

ちょうど梅雨時は、夜釣りでもイサギがよく釣れた。イサギは白身の上品な魚。塩焼きにするとおいしいし、大きければ刺し身にしてもいける。ある晩は20数匹も釣れる大漁で、夜回りがてら支局の隣にあった清水警察署に寄ってお裾分けし、大いに喜ばれた。

少し慣れてくると、グレ(メジナ)狙いで足摺岬近くの地磯にも出掛けた。地磯とはいえ、道路から釣り場に降りるまでは急峻な岩場が続き、気が抜けない。途中には鎖場もある。そんなところを竿やクーラーを担いで降りるので、すぐに帰ってはもったいない。魚が釣れても釣れなくてもいい。自分しかいない岩場で、打ちつける波の音に囲まれること自体、かけがえのない時間のように思えた。

しかし、そんなときに限ってポケットベルが鳴る。当時は携帯電話のない時代。本社からの呼び出し用に持たされていた。1回や2回は無視するが、さすがに3回、4回と続くとまずい。急いで岩場を上って公衆電話に走る。もちろん釣りをしていたとは、おくびにも出せない。すると「確認したいことがあったが、もう用件は済んだ」とデスクの声。「こちらの苦労も知らずに…」という腹立たしさをぐっとのみ込み、もう一度岩場を降りた。

\*

本社勤務となってからは、まったく竿を握っていない。竿を入れたケースは、今はゴルフバッグに変わった。それでも、時々テレビのチャンネルを釣り番組に合わせ、ウキが浮き沈みするのを楽しんでいる。波の音が、足摺岬近くで聞いた音と重なり合う。

## 製本技術を学んだ印刷部員

### 高速オフセット

常務取締役管理本部長  
氷置 恒夫

高速オフセットは毎日新聞グループホールディングスの傘下で、新聞印刷と商業印刷を軸に、出版印刷物やWEBページの制作、インターネット通販なども手掛ける大阪の企業です。新聞印刷工場は堺市と摂津市にあり、堺工場は毎日新聞、聖教新聞、大阪スポーツを、摂津工場は毎日新聞、スポーツニッポンを主に印刷しています。



高速オフセット摂津工場

### ▼印刷部数は右肩下がり

当社も新聞印刷部数は、ずっと右肩下がり。受注紙の総印刷部数は2008年に205万部だったのが、2020年には130万部と、ここ13年間で40%も落ち込みました。そうした中、摂津工場が教材の製本という、新しい仕事に取り組んでいます。新聞印刷工場で新聞印刷部員が製本を行うという、おそらく全国でも初の試みでした。その挑戦を紹介します。

きっかけは2018年春、当社が受注している全国展開の塾の教材について「文科省の10年ぶりの学習指導要綱改訂に合わせ、大幅改訂で注文が大幅に増える」との情報を耳にしたことです。

「今のままでは追いつかない」と、営業は商業印刷部と相談。部数増に応じるにはスピー

ドが求められるため、従来の印刷方法を変えることにし、テスト印刷を経て得意先の了承を得ました。

### ▼設備導入、内製化の決断

その際、商業印刷出身の赤尾一・常務取締役印刷本部長の念頭に「新しい製本機を導入し、外注していた製本も内製化しよう。製本は、摂津工場で新聞印刷部員にやってもらおう」という発想が浮かびました。摂津工場は新聞の部数減で2010年春以降、順次2セットを停止、輪転機解体を経験したばかりで空きスペースがあり、仕事が減る一方の現状に対する危機感もありました。



生産性を上げるための専用エレベーターを設置  
(工事の様子)

設備投資は負担になるが、製本の内製化と、新たに専従員を雇用するのではなく、新聞印刷部員が従事することでペイできる計算がありました。

同じ印刷でも、新聞と商業は働き方も構えも違います。連日、同じ時間に短時間集中で決まった仕様の商品を刷るのが新聞印刷。注

文に応じた仕様で、臨機応変さと単独での長時間オペレーションが求められるのが商業印刷です。赤尾常務はそれを「新聞印刷は短距離走、商業印刷はマラソン」と例えます。



製本機の操作は印刷部に任されている

ですから、人事も新聞と商業の配置換えは、よほど適性が合わないと難しいのですが、今回は、製本という新たな分野の仕事なので、新聞印刷部員も先入観なしに、馴染んでもらえるのではとの思いもありました。

#### ▼泊まり込みで研修

「新聞印刷は短時間集中なので、午後の空き時間に別の仕事はできる」「(製本は)連日仕事があるわけではなく、仕事が来た時に全員で協力して頑張る」

川嶋照顕・取締役新聞担当、笠松卓司・執行役員摂津工場長も新たな挑戦を意気に感じ、労組にも理解を求めて、会社として動き出しました。

リーダー格で部員に技術を教える立場の新聞印刷部員4人が、2019年9月、製本機メーカーの工場に泊まり込み研修を受け、11月30日に製本機を設置。12月5日から製本が始まりました。当初はファイル用の穴をあ

ける自動穿孔機の到着が遅れ、人海戦術で対応。夜勤帯に新聞印刷と並行して作業することもありましたが、2020年3月に自動穿孔機が設置されると、生産効率は6倍にあがりました。

#### ▼さらに使いやすく

また、断裁屑を圧縮する装置も間に合わず、シデ(断裁端切れ)の処理に悪戦苦闘しましたが、それも乗り切りました。大量の本を出し入れするための昇降機も増設し、2020年度は450万冊生産、1500万円の工場利益をもたらしました。現在は、教材として使いやすく、はがしやすくするための製本技術の向上に取り掛かっています。



摂津工場に設置された製本機(手前)。右奥は新聞発送設備で、同じフロアなので行ききしやすい

小中学校教科書の全面デジタル化について今年5月、文科省の有識者会議は、子どもの脳の発達への影響や教育格差などの懸念から、拙速を戒め、紙の教科書との併用を視野に慎重に進めるよう中間提言をまとめました。

私たちが「紙の教材の教育力」を信じ、増産と、さらに使いやすいものにしていく努力を続けたいと考えています。

## 「新聞プラスα」の挑戦

## 【新聞用紙】

### □環境に優しく

新聞各社の環境保全活動は製作分野にも見ることができる。国内で生産される新聞用紙の原料に占めるリサイクル古紙利用率は2020年時点でおおよそ80%と、1970年代の34%から格段の相違を見せる。紙・板紙全体の古紙利用率は67.2%で、そのうち紙(新聞用紙、印刷・情報用紙など)は37.4%、板紙(段ボール原紙、紙器用板紙など)が94.2%。紙の中では新聞用紙の古紙比率が圧倒的に高い。

軽量化も進んでいる。超々軽量紙(40 $\frac{g}{m^2}$ )は2000年に生産量の2.1%だったが、2020年には34.7%に上昇、逆に90.8%を占めていた超軽量紙(43 $\frac{g}{m^2}$ )は59.0%に低下した。

ただ、発行部数の減少、デジタル化社会を反映して、新聞用紙の国内生産量は減少が続

く。2000年の380万トンに対し2020年は206万トンで46%減となった。96年時点で9社あったメーカーは現在6社となっている。

### □厳しい品質要求に対応

新聞印刷の現場では1980年代、オフセット化が進展した。「印刷品質向上」「生産性向上」といったメリットが評価されたことによる。導入された輪転機の台数は、88年に凸版輪転機を上回り、95年のオフセット化率は95%を超えるに至った。

その過程で新聞用紙の品質向上が求められた。そのポイントは4つ<①高速印刷適性②引張り強度特性③インキ乾燥適性④カラー印刷適性>であった。製紙各社は、原料パルプの改良、表面平滑性向上を図る抄紙技術の開発などに取り組み、要求された品質をクリア、急速なオフセット化に対応してきた。

## 新聞つれづれ

グラフィックアーツ・テクニカルコンサルタント  
尾崎 章

## 【CTPプレート】

### □急速な技術展開

2001年に商業印刷市場で普及が加速していたサーマルCTPの導入を読売新聞社が方針決定、プレートの開発・改良・供給を大日本インキ化学工業(現DIC)に依頼している。

DICは、傘下の米国プレート企業ポリクローム・グラフィックスと米国イーストマン・コダックの合弁企業であるコダック・ポリクローム・グラフィックス(当時)のサーマルCTPプレートを新聞仕様に改良、読売新聞社の要求品質である耐刷性能15万インプレッション、明室ハンドリングに対応するプレートを製品化した。

サーマルCTPプレートは、赤外線露光によって生じる樹脂架橋反応を補う目的で露光終了後のプレートを現像前に180~200℃のヒーターで加熱するプレヒート工程が必要であったものの、新聞プリプレス工程の生産性向上・デジタル化に大きく貢献し、短期間のうちに広く普及した。

2004年には、プレヒート工程を省略するノンプレヒート型のサーマルCTPプレートが商品化され、読売新聞、朝日新聞、毎日新聞、日本経済新聞、産経新聞等の全国紙、中日新聞、北海道新聞等のブロック紙、静岡新聞等々の県紙各社で採用され、ノン・プレヒート型が業界標準として広く認知されたことは記憶に新しい。

### □懐かしい経緯

プレヒート工程が不要になったことで生産効率は大きく向上、プレート各社はプレヒート型からノンプレヒート型への切り替えに東奔西走する展開に至った。

この切り替えに際し、プレート各社には新聞各紙の印刷工場から引き取ったプレヒーターが山積状況となり、「ピザ屋チェーンを開業しては？」の珍案も飛び出した。

プレヒート型からノンプレヒート型、更にはノンプロセス・ケミカルフリー型へとCTPプレートの急速な技術展開が残した“懐かしい経緯”である。

## 鴨せいろうどん (横浜・桜木町)

鴨せいろうどんを紹介します。横浜のJR桜木町駅に近い「うどんおおぎ」馬車道・新市役所前相生町店です。

本店が関内駅近くの大通り公園脇にあり、昼飯時、「鴨せいろうどんが有名だ」と当時の上司に連れていってもらったのがきっかけです。埼玉県出身で、子供のころから肉つゆうどんやおきりこみなどのうどんを食べ慣れてきた私ですが、これはとてもおいしい衝撃の味でした。



昨年開業の新しい店舗

甘くて濃い味付けのつゆには鴨肉とねぎがたっぷり。稲庭うどんにも似た細めの冷たいうどんを浸して食べると、店に人が並ぶのも納得できます。

それから、やみつきになりました。

パナソニックシステム  
ソリューションズジャパン

美味あつちこつち



岡部  
省三

鴨せいろうどん大盛り950円

横浜市役所が昨年6月末に関内から桜木町に移転後、その近くにこの店が開店しました。

ちなみにまだ私は体験していませんが、夜は締めはこのうどんが出る5,000円の飲み放題コースが満腹になるらしく、コロナが終息したら挑戦するつもりです。

この4月には桜木町駅とみなとみらいエリアを結ぶロープウェイも動き始めました。近くにお出かけの際には是非立ち寄ってみてください。

### ◎新聞製作講座 27日・28日に開催

日本新聞協会は第68回新聞製作講座を10月27日、28日の両日開催する。新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ、昨年と同様オンライン方式だが、今回はZoomウェビナーによる講座となる。

#### 【プログラムの概要】(タイトルは仮)

##### ◇上流コース：10月27日(水)

- ▽講演「クラウドの最新動向」=日本アイ・ピー・エムなどから講師(10:00~12:00)
- ▽パネルディスカッション「業界のペーパーレス化をどう進めるか」=コーディネーターに野村総合研究所。毎日新聞社、佐賀新聞社、長崎新聞社からパネリスト(13:00~15:00)
- ▽講演「新編集システム『COMET』構築～紙とデジタルを一本化、働き方改革支援」=日本経済新聞社から講師(15:30~16:30)

##### ◇下流コース：10月28日(木)

- ▽講演「脱炭素への取り組み—事例の紹介」=読売新聞社などから講師(10:00~11:00)
- ▽講演「スマートファクトリーを実践した新聞印刷工場の紹介」=中日新聞社から講師(11:30~12:00)
- ▽パネルディスカッション「4×1輪転機の課題とその対応」=コーディネーターに中日新聞社。朝日新聞社、毎日新聞社、読売新聞社、日本経済新聞社からパネリスト(13:00~14:20)
- ▽発表「実務者による発表—創意と工夫」=朝日プリンテック、東日印刷、読売新聞社、トッパンメディアプリンティング北海道、日経東京製作センター、埼京オフセット、産経新聞社から講師(15:00~16:40)
- \*受講申し込みは法人単位。一度の申し込みで上流・下流の全日程が視聴でき、受講料は受講者数によらず1社14,000円。

# わが職場

## オスプレイ飛来てんまつ記

山形新聞社 執行役員 DX 推進局長兼 DX 推進部長 松本 昭弘

「山形空港にオスプレイが来た！」という一報が入ったのは6月14日の夕方、そろそろ日が傾きかけてきたころだった。すぐさま取材陣が現地に向かい、翌日の朝刊1面で伝えるとともに、ホームページに動画も即日アップした。全国ニュースになったこともあって関心は非常に高く、初報の動画は6月の再生回数トップを記録した。

社内でも指折りの“ミリタリーヲタク”を自認する小職だけに、翌日午前中にさっそく現地を視察した。緊急着陸したのは米軍横田基地所属の機体で、訓練飛行中に警告ランプが点灯したことから、危険を未然に防ぐための「予防着陸」を行ったと、後に米軍側から説明があったという。オスプレイが駐機していたのはターミナルビルすぐ近くのエプロンで、金網のフェンス越しとはいえ、これほど近くで見られたことに少々驚いた。

オスプレイといえば、日本への配備当初の集中的な報道もあってネガティブなイメージも持たれがちかと思っただが、実際の山形空港周辺はプチ観光地化していた。駐車場はほぼ満車。フェンス横の小高い丘には見物人と報道各社のカメラがずらりと並んでいたものの、ピリピリした雰囲気はなく、ターミナルビル内のコンビニは客が4倍に増えた。米兵がフェンス近くで見ていた子供らに部隊のワッペンを配る場面もあったという。

結局、オスプレイは緊急着陸から6日後に飛び去ったが、降ってわいた今回の騒ぎは普段、山形ではあまり意識しない米軍の存在を、県民に強烈に印象づける出来事になった。

### CONPT 日誌

- 7月27日(火)第1回理事会(出席4名)
- 28日(水)オンライン展示会出展募集説明会(於日本記者クラブ・会見場、23社29名参加、内オンライン12社16名)
- 8月24日(火)設立総会(於日本プレスセンター・Aホール、31社36名参加、うちオンライン13社14名)
- 第2回理事会(出席8名)
- 9月7日(火)クラブ委員会(出席8名)
- 13日(月)技術対話部会(出席10名)
- 企画委員会(出席8名)
- 16日(木)広報委員会(出席8名)
- 21日(火)評議委員会(出席9名)

### 会員消息

#### ■担当者変更

- \* 清水製作(株)(8月1日付)
- [新] 増田 浩太氏(営業部)
- [旧] 清水 英則氏

- \* 日本アイ・ビー・エム(株)(8月1日付)
- [新] 大島 真木人氏(メディア事業推進部  
アソシエイトパートナー)
- [旧] 佐藤 博英氏

#### ■社名変更

方正株式会社は、9月13日よりHOUSEI株式会社に変更しました。住所、電話番号等に変更はありません。